



## 鉄鋼業における技術開発

小島 浩\*

一昨年の12月号で「私が最近思うこと」と題して、八木前副会長が次のように述べておられた。「2~3年前にくらべて日本の鉄鋼業は明るくなつた。これはこの数年間に日本の鉄鋼業が強い技術力を身につけたからである。なぜこのような強い技術力が生まれたか。昭和48年のオイルショック以来のコストアップと需要減退というきびしい環境の中で『一円でもコストを安くしよう』これ以外に生き残れる道はない。このためには『どんなことでもやつてみよう』の差し迫つた気持ちがコストダウン技術の大発展への原動力となつた。」と述べておられる。誠に同感であり、核心についておられると思う。

日本の鉄鋼業は戦後、先導的な欧米技術を取り入れ、良く学び自らも改善を加えて大きく発展し、今や中進国はもちろん、昔日の師であつた欧米諸国からも技術指導を求められる程の地位に到達したのである。このことは、たしかに事実であり、多くの先輩を含めて、我々日本の鉄鋼マンとして胸をはつて誇り得ることであろう。

しかしながら、これから先がこのままでよいか、となると決してそうは行くまいと思われる。最近の日本の鉄鋼業をみるとたしかに一部の製品では極めて好況そのものであるが、それ以外の大部分の製品では決して手放しで喜べるような状況ではなく、むしろ慄然とする思いすらする。特に労働力や原材料面で優位な立場にある中進国鉄鋼業の急速な発展は、すでに成熟産業と見られる日本の鉄鋼業にとって、今後ますます重大な影響が出てくるものと思われるし、その影響は年とともに更にきびしくなるものと考えねばなるまい。

早い話が、鉄鋼の製造技術がこれほど国際的にオープンになると、いかなる国でも、いかなる企業でも努力さえすれば、全く同じレベルの製品をより安く生産できるようになるはずだし、現にその実績もある。その結果、原材料やエネルギーのような、すべての資源を海外にゆだねている日本鉄鋼業は、いつまでもその優位性を維持することは困難であろう。アルミを代表とする日本の素材産業が、今や瀬戸際に追いつめられているのが、その証拠である。

これから日本の鉄鋼業の努力の方向は、従来とつてきたコストダウン中心のパターンとはやや違つたものとしなければならない。その一つは製品の高付加価値化であり、他の一つは古い製鉄所のリフレッシュ、リプレースの時期を迎えての抜本的新プロセスの開発、実用化であろう。さらに付け加えるならば、鉄鋼業の置かれた立場から、今後のエネルギー問題についても省エネルギーから創エネルギーへの進展を図ることが必要であろう。

まず製品の高付加価値化について、従来の開発の例で言えば、80 kg ハイテンや 9% ニッケル、極低温用鋼、低合金油井管材料等があげられる。これらは鉄の強さの限界に挑戦し、一方ではきびしい環境下でも強靭さ、あるいは耐食性を獲得した材料であり、近年エネルギー産業用としてペントック、オイルリグ、タンクあるいはパイプライン等に使用されている。

これらの製品に見られるごとく、高度な製造技術と品質管理技術により、日本鉄鋼業が世界に先駆けて開発し、しばらくは他国の追随を許さないような高付加価値製品こそ、これから追求しなければならないものであろう。

このような高度な製品を工業化して行くためには、それなりの製造上の技術開発も必要になつてくる。

\* 本会副会長 住友金属工業(株)専務取締役

る。例えば薄板の場合を例にとると、ますます極薄化の傾向と表面処理化の傾向にあり、連続焼鍔技術に見られるような生産性を上げるとともに高級化をねらう技術開発が必要となつてきている。要はこの種の高付加価値品をどれだけ多く作れる技術と設備を持つているか、が今後、日本鉄鋼業が生き残れるかどうかの岐れ道ということができる。

その意味では、日本鉄鋼業界内での現在の熾烈な技術開発競争は、相互の活性化面でその効果が大きく、また一方では、鉄鋼協会指導による業界の共同テスト、例えば大径管バーストテストなどは現に大きな成果を上げつつあり、日本鉄鋼業の国際競争力の増大に大いに寄与していると考えられる。

また、他方ではニーズに即した新製品の開発も急がれており、自動車や原子力用材料等に見られるようにユーザーと鉄鋼業界との共同研究も活発に行われており、着々とその成果を上げていることは誠に喜ばしく感ぜられる。世界での優位性を維持するためには、今後ますますこのようなユーザーと製造側とが一体となつた開発の促進が必要となつてくると思われる。

なお、最近、政府がリーダーシップをとり、材料の基礎研究強化が検討されておることも、誠に時宜を得たものであり、特にこれらの中でも、より高級な、いわゆる機能材料指向が今後の鉄鋼業の重要な課題の一つともなる。いずれにしても日本の鉄鋼業が鉄鋼協会共同研究会等を通じ、閉鎖社会から完全に脱却して、切磋琢磨の実をあげてきた良き風習が、今後の新しい方向に対しても大いにプラスになって行くことが切望される。

次にもう一つの今後の課題と考えられる抜本的な設備技術については、通産省が最近策定した(1981年3月)鉄鋼の長期展望の中でも重要課題として取りあげられている。すなわち、日本の鉄鋼業の設備は1990年前後を中心に、リフレッシュ、リプレース時代に突入すると言われており、事実すでに古い製鉄所は、好むと好まざるとにかくわらず、その方向に進みつつある。この設備更新時期をめざして、一般炭の直接利用、新精錬プロセス、高速铸造と熱延の連続化、冷間圧延プロセスの連続化等、いわゆるトータルプロセス化またはプロセスの無人化といったアイデアを大胆にとり入れるために、今の内から真剣な取り組みをやつておくことが必要であろう。

このような革新的な設備技術については欧米が基礎研究を早くから手掛けしており、日本鉄鋼業界としてはむしろ着手が遅れた感さえある。この面でも日本の鉄鋼業として、相互に協力すべきは協力して、世界の先達として新しい鉄鋼業の歴史を作り出して行く必要があろう。

最後に、エネルギー面から見ると、製鉄所は元来巨大なガス発生工場でもあり、今や、オイルレス製鉄所を越えて余剰ガスが発生するほど省エネルギーが進み、従来から言われてきたエネルギー多消費産業から創エネルギー産業へと新しく脱皮することも考えられるようになつてきた。このような状況下で、通産省指導の下に、製鉄所内の石炭ガスや副生ガスをより有効に活用する研究が行われるようになつてきた。これも石油問題から派生した現象の一つではあらうが、現在開発中の石炭ガス化・液化のような新しいエネルギー開発とともに、鉄鋼業の今後のあり方を示唆しているようにも思える。

今後ますますきびしい試練がおとずれるであろうと思われるが、日本の鉄鋼業を斜陽化させぬためにも、これから努力が大切であり、従来の路線より一味ちがつた新しい鉄鋼技術の発展を期待して止まない。